

第 11 期 事 業 報 告

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 株式会社の現況に関する事項

1 - 1. 事業の経過及びその成果

当期は、通学定期利用者及び通勤定期利用者が前期を上回り、定期外利用者は僅かながら前期を下回りましたが、輸送人員は613万9千人と前期を上回りました。旅客運輸収入は10億4千万円となり、前期を上回りましたが、運輸雑収の減少により売上高は前期を下回りました。また、運送費、一般管理費など経費の削減に努め、営業損失18億8千4百万円、経常損失21億1千7百万円となり、当期純損失は21億3千1百万円と、経営計画に対しておよそ5千万円の改善を図ることができました。

1 - 2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成 18 年度 第 8 期	平成 19 年度 第 9 期	平成 20 年度 第 10 期	平成 21 年度 第 11 期
売上高	903,317 千円	1,051,989 千円	1,093,830 千円	1,085,674 千円
当期純損失	3,023,693 千円	2,608,798 千円	2,374,003 千円	2,131,639 千円
一株当たり 当期純損失	21,234 円 25 銭	18,320 円 60 銭	16,469 円 55 銭	9,323 円 11 銭
総資産	31,718,901 千円	28,734,886 千円	25,968,953 千円	22,839,763 千円

1 - 3. 対処すべき課題

平成 17 年の開業以来、東部丘陵地域の貴重な公共交通機関として、当社は多くの皆様にご利用いただいております。その間、無事故運転を継続しており、今後とも安全・安定輸送に努めてまいります。

また、当期は経営の安定化のため、債権者と協議のうえ債務の株式化による資本増強に努めました。引き続き、資本増強に係る協議を進めてまいります。

最後に、本年 4 月に発覚いたしました、当社元社員による不祥事につきましては、警察へ被害を届け、全面的に協力を進めているところでございます。株主始め関係者の皆様、また、沿線市町の皆様にご心配とご迷惑をおかけいたしまして心よりお詫び申し上げます。今後、被害金額の補填、再発防止策につきまして全力で取り組んでまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、第 11 期における被害金額につきましては、未収金として計上しております。

1 - 4. 主要な事業内容

事業	主要製品
軌道事業	軌道法による一般運輸業及びこれに付帯又は関連する事業

1 - 5. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	愛知県愛知郡長久手町

(2) 使用人の状況

従業員	平均年齢	平均勤続年数	備考
男性(65名)	43.2歳	3.5年	愛知県からの派遣社員 3名 名古屋鉄道株式会社 からの派遣社員 6名
女性(6名)	23.3歳	2.1年	
合計(71名)	41.5歳	3.4年	

1-6. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入金種別	借入金残高
愛知県	無利子	4,797,000千円
長久手町	無利子	1,511,300千円
名古屋市	無利子	1,907,000千円
	有利子	713,000千円
豊田市	無利子	244,000千円
日進市	無利子	42,500千円
瀬戸市	無利子	33,400千円
㈱日本政策投資銀行		8,420,000千円
協調融資		3,645,000千円

(注) 当社は、金融機関4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行、株式会社名古屋銀行)とタームローン型シンジケートローン設定契約を締結し、総額47億1千9百万円を借り入れております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 392,000株
(2) 発行済株式の総数 252,577株
(3) 当事業年度末の株主数 34名
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率(%)
愛知県	123,731	48.99
長久手町	38,820	15.37
名古屋鉄道株式会社	21,343	8.45
名古屋市	13,132	5.20
株式会社日本政策投資銀行	10,602	4.20
豊田市	6,292	2.49
日本車輛製造株式会社	4,984	1.97
株式会社東芝	4,395	1.74
株式会社京三製作所	3,912	1.55
中部電力株式会社	3,030	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,030	1.20
トヨタ自動車株式会社	3,030	1.20

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
神田 真秋	取締役社長（代表取締役）	愛知県知事
木下栄一郎	取締役副社長	名古屋鉄道株式会社取締役会長
加藤 梅雄	取締役副社長	長久手町長
山田 雅雄	取締役副社長	名古屋市副市長
池田 全	専務取締役（代表取締役）	
加藤 寿	取締役（運輸技術担当）	
水野 明久	取締役	中部電力株式会社取締役副社長
小澤 哲	取締役	トヨタ自動車株式会社専務取締役
川下 晴久	取締役	株式会社日本政策投資銀行東海支店長
新村 裕幸	取締役	株式会社三菱東京UFJ銀行東海公務部長
木村 誠志	常勤監査役	
加藤恒太郎	監査役	豊田市副市長
田中 民雄	監査役	日進市副市長
伊藤 典男	監査役	瀬戸市副市長

(注) 1 取締役水谷四郎氏は平成 21 年 6 月 25 日退任いたしました。

2 木下栄一郎氏、加藤梅雄氏、山田雅雄氏、水野明久氏、小澤哲氏、川下晴久氏、新村裕幸氏は社外取締役であります。

3 木村誠志氏、加藤恒太郎氏、田中民雄氏、伊藤典男氏は社外監査役であります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	2 名	14,911 千円
監査役	1 名	3,720 千円
計	3 名	18,631 千円

(注) 1. 平成 12 年 6 月 29 日第 1 回株主総会の決議による報酬総額

取締役 年額 40 百万円

2. 期末現在の取締役員数 10 名（無報酬の非常勤取締役 8 名を含む）

3. 平成 13 年 6 月 28 日第 2 回株主総会の決議による報酬総額

監査役 年額 10 百万円

4. 期末現在の監査役員数 4 名（無報酬の非常勤監査役 3 名を含む）

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称

公認会計士 早稲田 勝彦

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,285,462	流動負債	1,127,840
現金及び預金	649,221	1年以内に返済する 長期借入金	938,000
未収運賃	30,651	未払金	71,289
未収金	72,429	未払費用	6,277
未収収益	1,640	未払消費税	12,860
有価証券	300,055	未払法人税等	2,070
貯蔵品	221,202	預り金	46,440
前払費用	9,731	賞与引当金	17,236
その他の流動資産	530	前受運賃	22,540
		前受収益	8,713
		繰延税金負債	2,410
固定資産	21,554,301	固定負債	20,378,560
軌道事業固定資産	21,533,258	長期借入金	20,375,200
有形固定資産	21,493,813	退職給付引当金	3,360
無形固定資産	39,444		
投資その他の資産	21,042		
長期前払費用	21,018		
その他の投資等	24		
		負債合計	21,506,400
		(純資産の部)	
		株主資本	1,333,325
		資本金	2,704,965
		資本剰余金	760,000
		資本準備金	760,000
		利益剰余金	2,131,639
		その他利益剰余金	2,131,639
		繰越利益剰余金	2,131,639
		評価・換算差額等	37
		その他有価証券 評価差額金	37
		純資産合計	1,333,363
資産合計	22,839,763	負債・純資産合計	22,839,763

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
旅客運輸収入	1,040,162	
運輸雑収入	45,511	1,085,674
営 業 費		
運送費	815,081	
一般管理費	97,977	
諸税	147,569	
減価償却費	1,909,386	2,970,013
営 業 損 失		1,884,339
営 業 外 収 益		
受取利息	4,626	
その他の収益	21,311	25,938
営 業 外 費 用		
支払利息	257,827	
その他の費用	1,066	258,894
経 常 損 失		2,117,294
特 別 損 失		
前期損益修正損	10,905	10,905
税 引 前 当 期 純 損 失		2,128,199
法人税、住民税及び事業税	2,070	
法人税等調整額	1,369	
当 期 純 損 失		2,131,639

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他利益 剰余金				
平成21年3月31日残高	2,324,468	1,994,500	2,374,003	1,944,965	953	1,944,011	
事業年度中の変動額							
新株の発行	760,000	760,000		1,520,000		1,520,000	
資本金の減少	379,503		379,503	0		0	
資本準備金の減少		1,994,500	1,994,500	0		0	
当期純利益 (損失)			2,131,639	2,131,639		2,131,639	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)					991	991	
事業年度中の 変動額総額	380,496	1,234,500	242,363	611,639	991	610,648	
平成22年3月31日残高	2,704,965	760,000	2,131,639	1,333,325	37	1,333,363	

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております)

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……車両及び運搬具は定率法、その他は定額法

無形固定資産……定額法

なお自社ソフトウェアについては、社内における利用可能間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

10,852,365 千円

(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

142,055 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	222,177 株	30,400 株		252,577 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

賞与引当金	6,905
賞与引当金の社会保険料	992
退職給付引当金	1,346
減価償却超過額	239
繰越欠損金	2,289,134
繰延税金資産 小計	2,298,618
評価性引当額	-2,298,618
繰延税金資産 合計	0

繰延税金負債

未収還付事業税	2,385
その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債 合計	2,410

繰延税金資産（負債）の純額 2,410

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社有車の一部および事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	649,221	649,221	0
(2) 未収運賃	30,651	30,651	0
(3) 未収金	72,429	72,429	0
(4) 未収収益	1,640	1,640	0
(5) 有価証券	300,055	300,055	0
(6) 未払金	(71,289)	(71,289)	-
(7) 長期借入金	(21,313,200)	(21,541,246)	228,046
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃、(3) 未収金、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券

これらの時価について、国債等の債権については取引所の価格によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名 称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
愛知県	48.99%	職員の派遣	資金の借入れ	0	長期借入金	4,797,000 千円

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 5,279 円 03 銭

(2) 1株当たり当期純損失 9,323 円 11 銭